

日本ユニシス株式会社

2020年3月期 第2四半期 決算説明会 (2019年11月6日開催)

主な質疑応答 (ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。)

【質問者 A】

Q：システムサービスの 2Q（7-9 月期）の受注高が前年同期比で 1.2%減少している。年度内売上予定分の受注残高は高水準な状況が続いているので、受注環境がスローダウンしているのか否か補足してほしい。

A：システムサービスにおいては、デジタルトランスフォーメーション関連が堅調であり、案件が短期間化、小型化してきていることから、受注した四半期中に売上が計上されるような案件もある。年度内売上予定分の受注残高も積み上がっているため、システムサービスは堅調に推移するものとみている。

Q：システムサービスは、昨年 4Q 以降、中小型案件が堅調に獲得できており、かつ生産性も上がっている状況が続いていると思うが、このトレンド感が下期に変わる要素はあまりないと見て良いか教えてほしい。

A：経済の不透明感が少し見えてきているが、IT 投資は従来のコストという位置づけから、競争力強化のための必須の投資領域へと変化してきているため、できるだけ早くローンチしたいというお客様からの要望も多い。引き合いもしっかりしており、お客様が競争力を作る上での必須の投資領域であることから、景気動向の影響はあまり出ないとみている。

Q：注力領域の進捗の中で、手数料型ビジネスが前年同期並みとなった要因の説明として、新しい分野が伸びた一方でバリューカードビジネスが減少しているとのことだが、QR・バーコード決済やモビリティビジネスはどのような感じで伸びているのか。また、バリューカードビジネスの減り方はどの程度で、来期に向けてまだ減り続けるのかを教えてください。

A：QR・バーコード決済については、決済 이슈が多数存在している中で、当社はほとんどの 이슈と接続できるようになっている。その上で加盟店を増やす活動を行っており、JCB と資本業務提携していることから、JCB が持つ加盟店への展開が広がればさらなる拡大が期待できる。また、10 月の消費増税以降はさらに加速していくものと見ている。

バリューカードビジネスは前年同期比で 30%程度減少してきている。今後バリューカードはスマートフォンで利用するデジタルコードでの利用がある程度見込まれると考えている。一方、QR・バーコード決済などの電子マネー関連ビジネスはこれからどんどん加速していくと見込んでいるので、そこでの収益拡大を期待している。

Q：QR・バーコード決済ビジネスについて、JCB との業務提携による加盟店獲得の進捗はどのような状況か。

A：従来、当社が獲得している加盟店は大手チェーン店が多かった。JCB の加盟店は中小規模の店舗も多く、全て同時には導入できないことから順番に対応してもらっているが、加盟店数は急ピッチで拡大している。店舗のすそ野もかなり広いので、まだ全店にまでは至っていないが、従来当社が持っていた加盟店数と同じ水準くらいまでは広がっている。

Q：ハードウェア販売の下期以降の見通しとして、消費増税や、Windows7 やサーバー OS のサポート停止等の影響は今後出てくるのか。また、ソフトウェアについては、顧客接点系のような採算性の高い案件を下期は見込めそうか。

A：ハードウェア販売については、クラウドへの移行で減少すると見込んでいたが、取り扱うデータ量が爆発的に増加していることにより、オンプレミスでのハードウェア需要も引き続きある状況だ。また、昨年からのこれらの需要を取り込むようプロモーションを強化したことから、ハードウェアは増収となっている。

ソフトウェアについては、顧客接点系でいくつかのお客様に対し、すでに展開中である。一時ほどの伸びはないが、売

上は堅調に推移していくものと見ている。ただし、メインフレーム系のソフトウェアに比べると利益率は低い。

Q：サポートサービスにおける地方拠点の統廃合の進捗はどうか。その効果が出てくるタイミングはいつか。

A：サポート拠点の統廃合は計画通り進捗しており、懸念していたサービスの品質維持もクリアできている。今後は AI やリモートでサービスが提供でき、さらにリアルタイムでサービスが提供できる形にシフトしていきたいと考えている。サポートサービスについては、クラウド化の進展による減少を見込んでいたが、足元の需要は堅調に推移しており、コスト構造の見直しで利益がより出る体制に変わってきている。今後は IoT 等も含めてどのようにリモートでサービスを提供できるかが当社の主戦場になっていくのではないかと考えている。

以上

(注) 本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。